

I 総合農協の概要

1 組織の状況

(1) 総合農協数

昭和36年に農業協同組合合併助成法が施行されて以来、合併が推進された結果、昭和35年度末に164あった総合農協は平成27年度末に13に減少し、平成30年度末現在で増減はない。(表1)

表1 総合農協数の推移 (単位：組合)

年度末 区分	昭和35 (1960) (A)	昭和45 (1970)	昭和55 (1980)	平成2 (1990)	平成12 (2000)	平成22 (2010)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018) (B)	(B)/(A) (%)
神奈川県	164	53	47	37	21	14	13	13	13	7.9
全 国	12,050	6,049	4,528	3,574	1,347	745	679	672	649	5.4

(注) 全国の農協数は農水省「平成30年度農業協同組合等現在数統計」による。
全国の農協数には、総合農協の数に信用事業を行う専門農協の数を含める。(表2は含めない。)

(2) 正組合員戸数規模別農協数

本県は1,000戸以上5,000戸未満の農協の割合が全国数値を上回っている。(表2)

表2 正組合員戸数規模別農協数の推移 (単位：組合,%)

事業年度 区 分	平成27	平成28	平成29	平成30	全国合計※
499戸以下	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	80 (12.5)
500～999戸	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	54 (8.5)
1,000～1,999戸	2 (15.4)	2 (15.4)	2 (15.4)	2 (15.4)	54 (8.5)
2,000～2,999戸	3 (23.1)	3 (23.1)	3 (23.1)	3 (23.1)	48 (7.5)
3,000～4,999戸	5 (38.5)	5 (38.5)	5 (38.5)	5 (38.5)	95 (14.9)
5,000～9,999戸	3 (23.1)	3 (23.1)	3 (23.1)	3 (23.1)	185 (29.0)
10,000～19,999戸	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	95 (14.9)
20,000戸以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	28 (4.4)
合計組合数	13 (100.0)	13 (100.0)	13 (100.0)	13 (100.0)	639 (100.0)

(注) ()内は構成比%
※全国の農協数は農水省「平成30事業年度総合農協統計表」による平成30事業年度末の数値

(3) 組合員数

平成30事業年度末時点の組合員数は360,404人(対前年度比100.0%)となった。このうち正組合員数(個人)は64,214人(対前年度比96.8%)、准組合員数(個人)は294,039人(対前年度比100.7%)となっている。また、組合員全体に占める正組合員の割合は前年度を0.6ポイント下回る17.9%となった。(表3)

表3 組合員数の推移 (単位：人)

事業年度 区 分	平成27	平成28	平成29	平成30	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※	
個人	正組合員	67,772	67,368	66,353	64,214	96.8	17.8	40.3
	准組合員	279,619	287,082	291,954	294,039	100.7	81.6	58.8
	計	347,391	354,450	358,307	358,253	100.0	99.4	99.0
団体	正組合員	182	188	202	208	103.0	0.1	0.2
	准組合員	1,956	1,953	1,955	1,943	99.4	0.5	0.7
	計	2,138	2,141	2,157	2,151	99.7	0.6	1.0
合計	正組合員	67,954	67,556	66,555	64,422	96.8	17.9	40.5
	准組合員	281,575	289,035	293,909	295,982	100.7	82.1	59.5
	計	349,529	356,591	360,464	360,404	99.9	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「平成30事業年度総合農協統計表」による平成30事業年度末の数値

(4) 役員・職員

平成 30 事業年度の役員数は 451 人で、前年度に比べ 20 人減少となった。

職員数は 6,355 人で、前年度に比べ 71 人減少となった。(表 4)

なお、担当業務別の職員数は、信用事業担当職員が 2,589 人で最も多く、全体の 40.7%を占めている。(表 5)

表 4 役員数の推移 (単位：人)

区分	事業年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	前年度比 (%)	構成比 (%)
役員数		471	470	471	451	95.8	100.0
理事		388	386	387	372	96.1	82.5
うち常勤		61	60	59	60	101.7	13.3
うち認定農業者等		—	—	277	300	108.3	66.5
監事		83	84	84	79	94.0	17.5
うち常勤		13	13	13	13	100.0	2.9
うち実務精通者		12	14	14	12	85.7	2.7
職員数		6,425	6,438	6,426	6,355	98.9	—

(注) 「認定農業者等」は、「認定農業者」、「実践的能力者」及び「省令第 76 条の 2 に該当する者」の総数
「実務精通者」とは、組合の業務を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者をいう。

<参考>

表 5 担当業務別職員数の推移 (単位：人)

区分	事業年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均構成比 (%)※
信用		2,664	2,649	2,606	2,589	99.3	40.7	26.9
共済		1,288	1,287	1,252	1,210	96.6	19.0	18.6
購買		553	548	543	537	98.9	8.5	18.1
販売		249	265	274	276	100.7	4.3	8.2
指導		512	525	526	531	101.0	8.4	7.6
その他		1,233	1,222	1,225	1,212	98.9	19.2	20.6
合計		6,499	6,496	6,426	6,355	98.9	100.0	100.0

※ 全国平均構成比は農水省「平成 30 事業年度総合農協統計表」による平成 30 事業年度末の数値

2 財務の状況

(1) 資産・負債・資本

平成30事業年度の資産の合計は7兆3,339億18百万円で、前年度に比べ2,175億49百万円(3.1%)の増加となり、負債の合計は6兆8,796億4百万円で、前年度に比べ1,959億3百万円(2.9%)の増加となった。

また、資本の合計は4,595億円78百万円で、前年度に比べ96億84百万円(2.2%)の増加となり、うち当期末処分剰余金は214億35百万円で、前年度に比べ22億61百万円(11.8%)の増加となった。(表6)

表6 比較貸借対照表

[資産の部]					[負債・資本の部]					(単位：千円)	
科目	平成29 事業年度 (13組合合計)	平成30 事業年度 (13組合合計)	前年 度比 (%)	構成比 (%)	科目	平成29 事業年度 (13組合合計)	平成30 事業年度 (13組合合計)	前年 度比 (%)	構成比 (%)		
現金	14,002,075	14,388,025	102.7	0.20	貯金	6,549,792,989	6,710,881,125	102.5	91.44		
預金	4,409,587,383	4,570,934,589	103.7	62.28	借入金	45,444,708	90,261,918	198.6	1.23		
金銭信託 ・有価証券	414,509,745	426,628,187	102.9	5.81	その他 信用事業負債	28,041,790	24,768,498	88.3	0.34		
貸出金	1,944,068,724	1,968,467,025	101.3	26.82	信用事業負債計	6,620,951,038	6,825,911,547	103.1	93.01		
その他 信用事業資産	15,582,346	17,474,977	112.3	0.24	共済事業負債	13,398,169	12,193,199	91.0	0.17		
貸倒引当金 (▲)	▲11,344,974	▲5,406,204	-	▲0.07	経済事業未払金	5,141,563	4,552,508	88.5	0.06		
信用事業資産計	6,786,385,318	6,992,484,620	103.0	95.28	経済受託債務	393,819	446,699	113.4	0.01		
共済事業資産	2,208,204	249,753	11.3	0.00	その他 経済事業負債	79,429	84,779	106.7	0.00		
受取手形	-	-	-	-	経済事業負債計	5,614,818	5,083,993	90.5	0.07		
経済事業未収金	3,929,181	3,610,307	91.9	0.05	設備借入金	-	-	-	-		
棚卸資産	977,047	930,115	95.2	0.01	雑負債	9,735,822	11,832,031	121.5	0.16		
その他 経済事業資産	100,141	97,222	97.1	0.00	賞与引当金	2,391,345	2,339,097	97.8	0.03		
貸倒引当金 (▲)	▲118,502	▲106,167	-	▲0.00	退職給付引当金	14,117,801	14,508,438	102.8	0.20		
経済事業資産計	4,979,185	4,619,129	92.8	0.06	その他引当金	832,292	7,615,960	915.1	0.10		
雑資産	7,539,277	7,020,500	93.1	0.10	請引当金計	17,341,438	24,463,507	141.1	0.33		
有形固定資産	83,399,902	82,642,398	99.1	1.13	繰延税金負債	373,698	119,642	32.0	0.00		
(減価償却 累計額)	(▲72,689,117)	(▲74,287,367)	-	1.01	再評価に係る 繰延税金負債	-	-	-	-		
無形固定資産	729,594	780,047	106.9	0.01	負債合計	6,683,701,193	6,879,603,948	102.9	93.74		
固定資産計	84,129,504	83,422,452	99.2	1.14	出資金	34,949,687	33,985,128	97.2	0.46		
外部出資	245,077,307	247,004,975	100.8	3.37	法定準備金	86,950,920	87,598,931	100.7	1.19		
繰延税金資産	2,913,093	4,109,560	141.1	0.06	任意積立金	300,533,318	307,049,699	102.2	4.18		
再評価に係る 繰延税金資産	-	-	-	-	当期末処分 剰余金	19,174,084	21,434,648	111.8	0.29		
繰延資産	-	-	-	-	評価・換算 差額金	7,989,627	9,650,507	120.8	0.13		
資産合計	7,121,633,776	7,339,182,356	103.1	100.00	資本合計	449,894,556	459,578,403	102.2	6.26		
					負債・資本合計	7,121,633,776	7,339,182,356	103.1	100.00		

(2) 自己資本

ア 自己資本比率

平成 30 事業年度の自己資本比率は、県内のすべての農協が農協法第 94 条の 2 による行政庁の監督上の命令の発動基準である 4%を上回り、県下平均 15.33%となっている。

イ 自己資本の基準

農協協同組合法施行令第 3 条の 2 に規定する自己資本の基準は、政令の基準（自己資本／固定資産＋外部出資）が 100%以上でなければならないとされているもので、県下平均で 515.8%となっている。（表 7）

表 7 自己資本の基準の推移 (単位：百万円)

区 分	事業年度				前年度比 (%)
	平成 2 7	平成 2 8	平成 2 9	平成 3 0	
狭 義 自 己 資 本 ③	430,525	435,832	443,101	447,203	100.93
固 定 資 産 ⑥ (指定資金分※1を除く)	84,541	84,962	83,987	83,382	99.28
外 部 出 資 ⑦ (指定資金分※2を除く)	4,179	4,064	3,717	3,313	89.13
自 己 資 本 の 基 準 ③ / (⑥ + ⑦) × 100	485.3%	489.6%	505.2%	515.8%	-

※1 固定資産取得等借入金の残額（農業協同組合法施行規則第 201 条第 2 項）

※2 農業協同組合連合会、農林中央金庫及び農業信用基金協会に対する払込み済出資

3 損益の状況

(1) 全体の損益

表8 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29 事業年度 (13組合合計)	平成30 事業年度 (13組合合計)	前年度比 (%)	科 目	平成29 事業年度 (13組合合計)	平成30 事業年度 (13組合合計)	前年度比 (%)
信用事業収益	61,292,175	62,202,923	101.5	販売事業収益	7,377,876	6,475,293	87.8
資金運用収益	57,257,710	58,232,809	101.7	(買取)販売品販売高	5,319,949	4,380,229	82.3
（うち預金利息）	675,429	777,769	115.2	（受託）販売手数料	1,615,703	1,492,969	92.4
（うち貸出金利息）	21,653,557	20,551,046	94.9	その他収益	442,212	602,081	136.2
役員取引等収益	1,742,403	1,798,294	103.2	販売事業費用	5,566,589	4,821,608	86.6
その他事業直接収益	388,957	453,175	116.5	(買取)販売品販売原価	4,508,383	3,583,319	79.5
その他経常収益	1,903,093	1,718,828	90.3	販売費	185,223	178,868	96.6
信用事業費用	9,362,805	2,745,228	29.3	その他費用	872,977	1,059,415	121.4
資金調達費用	3,260,388	2,572,608	78.9	販売事業総利益	1,811,282	1,653,678	91.3
（うち貯金利息）	2,909,240	2,216,259	76.2	指導事業収入	321,601	374,268	116.4
（うち借入金利息）	400	437	109.3	指導事業支出	1,837,953	1,948,633	106.0
役員取引等費用	696,225	708,457	101.8	指導事業収支差額	▲ 1,516,344	▲ 1,574,361	-
その他事業直接費用	32,712	159,182	486.6	その他事業収益	2,839,991	2,842,005	100.1
その他経常費用	5,373,469	▲ 535,035	-	その他事業費用	2,044,340	2,008,617	98.3
信用事業総利益	51,929,365	59,457,699	114.5	その他事業総利益	795,651	833,376	104.7
共済事業収益	18,489,622	18,358,124	99.3	事業総利益(A)	73,638,222	80,760,125	109.7
共済事業付加収入	17,066,768	16,922,813	99.2	事業管理費(B)	64,389,116	63,568,581	98.7
共済貸付金利息	46,649	16,551	35.5	（うち人件費）	47,770,048	47,388,452	99.2
その他収益	1,376,194	1,418,745	103.1	事業利益(C)=(A)-(B)	9,249,101	17,191,539	185.9
共済事業費用	768,094	675,610	88.0	事業外収益	4,492,359	4,405,345	98.1
共済借入金利息	46,558	15,747	33.8	事業外費用	324,707	341,859	105.3
共済推進費	458,751	428,713	93.5	事業外益(D)	4,167,652	4,063,486	97.5
共済保全費	54,703	56,111	102.6	経常利益(E)=(C)+(D)	13,416,754	21,255,023	158.4
その他費用	208,071	175,025	84.1	特別利益	97,420	95,393	97.9
共済事業総利益	17,721,522	17,682,509	99.8	特別損失	160,065	7,044,014	4400.7
購買事業収益	26,628,567	25,963,168	97.5	特別損益(F)	▲ 62,645	▲ 6,948,621	-
(買取)購買品供給高	24,853,975	24,240,703	97.5	税引前当期利益			
(受託)購買手数料	-	-	-	(G)=(E)+(F)	13,370,420	14,306,402	107.0
修理サービス料	10,750	11,418	106.2	法人税・住民税等(H)	3,501,000	4,855,945	138.7
その他収益	1,763,830	1,711,034	97.0	法人税等調整額(I)	▲ 188,510	▲ 2,100,469	-
購買事業費用	23,731,832	23,095,957	97.3	当期剰余金			
購買品供給原価	21,333,811	20,794,387	97.5	(J)=(G)-(H)-(I)	10,050,566	11,550,928	114.9
購買供給費	1,514,270	1,420,089	93.8	前期繰越剰余金(K)	8,307,531	9,550,986	115.0
修理サービス費	40,181	40,136	99.9	その他積立金取崩(L)	808,625	332,729	41.1
その他費用	843,560	841,693	99.8	当期未処分剰余金			
購買事業総利益	2,896,729	2,867,202	99.0	= (J)+(K)+(L)	19,184,083	21,434,648	111.7

ア 事業総利益

平成 30 事業年度の事業総利益は 807 億 60 百万円で、前年度に比べ 71 億 22 百万円(9.7%)の増加となった。このうち信用事業総利益は 594 億円 58 百万円、共済事業総利益は 176 億 83 百万円、購買事業総利益は 28 億 67 百万円、販売事業総利益は 16 億 54 百万円となっている。(表 8)

イ 事業管理費

平成 30 事業年度の事業管理費は 635 億 69 百万円で、前年度に比べ 8 億 21 百万円(1.3%)の減少となった。うち人件費が 473 億 88 百万円で、前年度に比べ 3 億 82 百万円 (0.8%)の減少となった。(表 8)

ウ 剰余金等

平成 30 事業年度の経常利益は 212 億 55 百万円で、前年度に比べ 78 億 38 百万円 (58.4%)の増加となった。また、当期剰余金は 115 億 51 百万円で、前年度に比べ 15 億円 (14.9%)の増加となった。(表 8)

(2) 部門別損益

平成 30 事業年度の信用事業総利益は事業総利益の 73.6%で、共済事業総利益は事業総利益の 21.9%であり、この 2 つで全体の 95.5%を占めた。(表 9)

表 9 部門別事業総利益額 (単位：百万円)

事業年度 事業名	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)
信用	54,217	53,144	52,027	59,458	73.6	42.4
共済	18,733	18,468	17,747	17,683	21.9	25.8
農業関連	2,805	2,797	2,878	2,801	3.5	22.4
生活その他	2,498	2,340	1,989	2,018	2.5	10.4
営農指導	▲ 1,007	▲ 1,020	▲ 980	▲ 1,040	▲ 1.3	▲ 1.0
計	77,046	77,346	73,638	80,760	100.0	100.0

※ 全国平均構成比は農水省「平成 30 事業年度総合農協統計表」による平成 30 事業年度末の数値

4 事業の状況

(1) 指導事業

平成 30 事業年度の営農指導員(組合員の農業技術及び農業経営について指導を行う)は 224 人で、前年度に比べ 15 人増加となった。(表 10)

表 10 指導員の状況の推移 (単位：人)

区分	事業年度				前年度比 (%)	1 組合 平均 (県)	1 組合 平均 (全国)※
	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30			
営農指導員 (A)	195	202	209	224	107.2	17.2	21.1
正組合員数 (個人) (B)	67,772	67,368	66,353	64,214	96.8	4,940	6,613
営農指導員 1 人 当たりの正組合員数 (B / A)	347.5	333.5	317.5	286.7	90.3	-	312.8

※ 全国平均は農水省「平成 30 事業年度総合農協統計表」による平成 30 事業年度末の数値

<参考>

担当業務別営農指導員の内訳

(単位：人)

区分	事業年度				前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30			
耕種	16	12	12	13	108.3	5.8	23.9
畜産	10	7	9	7	77.8	5.0	10.6
野菜	30	35	34	37	108.8	16.5	29.3
果樹	14	12	12	12	100.0	5.4	10.3
農家経営	37	38	42	50	119.0	22.3	11.9
農業機械技術	12	11	15	16	106.7	7.1	1.2
その他	76	87	85	89	104.7	39.7	12.9
合計	195	202	209	224	107.2	100.0	100.0

※ 1人で二つ以上の業務を担当している場合、それぞれの業務で1人と数えているため、表 10 の合計値と本表の合計値が一致しない場合がある。

※ 全国平均は農水省「平成 30 事業年度総合農協統計表」による平成 30 事業年度末時点の数値

(2) 信用事業

ア 主な信用事業資産

平成 30 事業年度の信用事業資産総額は 6 兆 9,924 億 85 百万円で、前年度に比べ 2061 億円 (3.0%) の増加となった。うち預金は 4 兆 5,709 億 35 百万円 (系統利用率は 99.1%) で前年度に比べ 1,613 億 48 百万円 (3.5%) の増加、貸出金は 1 兆 9,684 億 67 百万円で前年度に比べ 243 億 98 百万円 (1.3%) の増加となった。また、金銭信託・有価証券は 4,266 億 28 百万円で前年度に比べ 121 億 18 百万円 (2.9%) の増加となった。(表 11)

表 11 信用事業資産の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	前年度比 (%)	構成比 (%)
現金		13,563	13,070	14,002	14,386	102.7	0.3
預金		4,153,784	4,310,769	4,409,587	4,570,935	103.7	65.4
うち系統		3,175,718	4,282,653	4,377,428	4,531,789	103.5	-
金銭信託・有価証券		390,554	395,417	414,510	426,628	102.9	6.1
貸出金		1,992,496	1,886,520	1,944,069	1,968,467	101.3	28.2
その他		16,061	16,162	15,562	17,475	112.3	0.2
貸倒引当金 (▲)		▲ 12,223	▲ 11,553	▲ 11,345	▲ 5,406	-	▲ 0.1
資産合計		6,388,159	6,554,236	6,736,385	6,992,485	103.0	100.0

イ 主な信用事業負債

平成 30 事業年度の信用事業負債総額は 6 兆 8,259 億 12 百万円で、前年度に比べ 2,049 億 61 百万円 (3.1%) の増加となった。うち貯金は 6 兆 7,108 億 81 百万円で、前年度に比べ 1,610 億 88 百万円 (2.5%) の増加、借入金は 902 億 62 百万円で前年度に比べ 448 億 17 百万円 (98.6%) の増加となった。(表 12)

表 12 信用事業負債の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	前年度比 (%)	構成比 (%)
貯金		6,316,411	6,429,165	6,549,793	6,710,881	102.5	98.3
借入金		290	10,272	45,445	90,262	198.6	1.3
その他		25,622	27,066	28,042	24,768	88.3	0.4
負債合計		6,180,967	6,342,323	6,620,951	6,825,912	103.1	100.0

ウ 貯金の状況

平成 30 事業年度の種類別貯金残高のうち、最も多い定期性貯金は 4 兆 3,332 億 34 百万円で、前年度に比べ 17 億 20 百万円の減少となった。(表 13)

表 13 種類別貯金残高の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	前年度比 (%)	構成比 (%)
種類別	要求払貯金	1,996,669	2,138,338	2,228,767	2,377,347	106.7	35.4
	定期性貯金	4,319,741	4,290,826	4,334,954	4,333,234	99.9	64.5
	譲渡性貯金	-	-	-	-	-	0.0
貯金合計		6,316,410	6,429,164	6,549,792	6,719,881	102.6	100.0

エ 貸出金の状況

平成 30 事業年度の貸出金総額は 1 兆 9,684 億 67 百万円で、前年度に比べ 243 億 77 百万円 (1.3%) の増加となった。貯貸率は前年度を 0.4 ポイント下回る 29.3%となった。(表 14)

表 14 貸出金の内訳等の推移

(単位：百万円)

区分		事業年度				前年度比 (%)	構成比 (%)
		平成 27	平成 28	平成 29	平成 30		
貸出金 ①		1,992,496	1,886,520	1,944,090	1,968,467	101.3	100.0
資金 使用 途別	農業資金	8,880	9,354	10,129	10,466	103.3	0.5
	住宅資金	462,496	515,779	579,946	621,511	107.2	31.6
	生活資金	44,153	43,371	44,747	41,458	92.6	2.1
	農外事業資金	1,340,021	1,187,417	1,176,632	1,166,021	99.1	59.2
	その他	136,944	130,599	132,636	129,012	97.3	6.6
種 類 別	手形貸付	9,689	6,873	6,873	4,970	72.3	0.2
	証書貸付	1,977,212	1,874,457	1,932,415	1,958,982	101.4	99.5
	当座貸越	5,593	5,190	4,781	4,515	94.4	0.2
	その他貸付	-	-	-	-	-	-
貯金 ②		6,316,411	6,429,165	6,549,793	6,710,881	102.5	-
貯貸率 ①/② (%)		31.5	29.3	29.7	29.3	-	-
〈参考〉 全国平均貯貸率 (%) ※		23.9	23.0	21.9	21.0	-	-

※ 全国平均貯貸率は農水省「平成 30 事業年度総合農協統計表」から算出した。

オ 金銭信託・有価証券の状況

平成 30 事業年度の金銭信託・有価証券の年度末残高は 4,266 億 28 百万円で、前年度に比べ 121 億 18 百万円 (2.9%) の増加となった。貯証率は前年度を 0.1 ポイント上回る 6.4%となった。(表 15)

表 15 有価証券等の残高の推移 (単位：百万円)

事業年度 区分	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	前年度比 (%)	構成比 (%)
国債	125,097	128,256	132,316	121,048	91.5	28.4
地方債	96,502	97,308	95,104	91,731	96.5	21.5
金融債	37,366	21,108	17,052	10,523	61.7	12.5
政府保証債	13,885	12,505	9,468	5,163	54.5	1.2
社債	112,271	121,884	125,529	144,399	115.0	33.8
受益証券・その他	5,430	14,356	35,041	53,764	153.4	12.6
合計 ①	390,551	395,417	414,510	426,628	102.9	100.0
貯金 ②	6,316,411	6,429,166	6,549,793	6,710,881	102.5	—
貯証率 ①/② (%)	7.1	6.2	6.3	6.4	—	—
全国平均貯証率 (%)	4.6	4.5	4.3	4.0	—	—

(注) 全国平均貯証率は農水省「平成 30 事業年度総合農協統計表」から算出した。

カ 損益の状況

平成 30 事業年度の信用事業収益は 622 億 3 百万円で、前年度に比べ 9 億 11 百万円 (1.5%) の増加、信用事業費用は 27 億 45 百万円で、前年度に比べ 66 億 18 百万円 (70.7%) の減少となった。信用事業総利益は 594 億 58 百万円で、前年度に比べ 75 億 28 百万円 (14.5%) の増加となった。(表 8)

(3) 購買事業

ア 購買品供給・取扱高

平成 30 事業年度の購買品供給・取扱高は 242 億 41 百万円で、前年度に比べ 6 億 13 百万円 (2.5%) の減少となった。その内訳は、生産資材が 136 億 39 百万円で前年度に比べ 6 百万円の減少、生活物資が 106 億 2 百万円で前年度に比べ 5 億 25 百万円 (4.7%) の減少であった。(表 16)

表 16 購買品供給・取扱高の推移 (単位：百万円)

区 分		事業年度				前年度比 (%)
		平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	
生 産 資 材	肥 料	2,243	2,038	1,963	1,866	95.1
	飼 料	2,661	2,446	2,351	2,236	95.1
	農 薬	1,695	1,715	1,689	1,640	97.1
	自 動 車	546	472	520	537	103.3
	燃料・その他	7,128	6,880	7,122	7,360	103.3
小 計		14,273	13,551	13,645	13,639	99.9
生 活 物 資	食 料 品	4,049	3,998	3,814	3,409	89.4
	家 庭 燃 料	2,992	2,706	2,700	2,623	97.1
	日用雑貨・その他	5,178	4,819	4,613	4,569	99.0
	小 計	12,220	11,523	11,127	10,602	95.3
合 計		26,496	25,058	24,854	24,241	97.5

イ 損益の状況

平成 30 事業年度の購買事業総利益は 28 億 67 百万円で、前年度に比べ 30 百万円 (1.0%) の減少となった。(表 17)

表 17 購買事業の損益の推移 (単位：百万円)

区 分		事業年度				前年度比 (%)
		平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	
収 益	購買品供給高 (A)	26,496	25,058	24,854	24,241	97.5
	そ の 他 収 益	1,908	1,894	1,775	1,771	99.8
	計 (B)	28,405	26,952	26,629	25,963	97.5
費 用	購買品供給原価	22,528	21,326	21,334	20,794	97.5
	そ の 他 費 用	2,432	2,517	2,398	2,262	94.3
	計 (C)	24,961	23,843	23,732	23,095	97.3
購 買 事 業 総 利 益 (D) = (B) - (C)		3,444	3,109	2,897	2,867	99.0
利 益 率 (%) (D) / (A)		13.0	12.4	11.7	11.8	-

(4) 販売事業

ア 販売品取扱高

平成 30 事業年度の販売品取扱高は 277 億 7 百万円で、前年度に比べ 65 億 61 百万円(19.1%)の減少となった。その内訳は、農産物が 240 億 32 百万円で前年度に比べ 55 億 99 百万円(18.9%)の減少、畜産物が 36 億 75 百万円で前年度に比べ 9 億 62 百万円(20.7%)の減少となった。(表 18)

表 18 販売品取扱高の推移 (単位：百万円)

区分		事業年度				前年度比 (%)
		平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	
農 産 物	米	695	756	820	847	103.3
	穀類(米を除く)	13	20	17	22	129.4
	野菜	15,776	16,953	18,630	13,796	74.1
	果実	1,824	1,923	2,051	2,001	97.6
	花卉・花木	792	864	852	590	69.2
	茶	309	272	243	226	93.0
	その他農産物	6,724	8,680	7,018	6,551	93.3
小計		26,133	27,740	29,631	24,032	81.1
畜 産 物	生乳	1,651	1,616	1,568	969	61.8
	鶏卵	117	112	105	94	89.5
	肉豚	1,781	1,749	1,821	1,633	89.7
	その他畜産物	1,238	1,234	1,143	980	85.7
	小計	4,787	4,711	4,637	3,675	79.3
合計		30,929	32,451	34,268	27,707	80.9

イ 損益の状況

平成 30 事業年度の販売事業総利益は 16 億 54 百万円で、前年度に比べ 1 億 57 百万円(8.7%)の減少となった。(表 19)

表 19 販売事業の損益の推移 (単位：百万円)

区分		事業年度				前年度比 (%)
		平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	
販売品取扱高(A)		30,929	32,451	34,268	27,707	80.9
収 益	販売品販売高	4,478	5,085	5,320	4,380	82.3
	販売手数料	1,524	1,594	1,616	1,493	92.4
	その他収益	512	837	442	602	136.2
計(B)		6,814	7,517	7,378	6,475	87.8
費 用	販売品販売原価	4,009	4,292	4,508	3,583	79.5
	販売費	191	187	185	179	96.8
	その他費用	914	1,273	873	1,059	121.3
計(C)		5,114	5,753	5,567	4,872	87.5
販売事業総利益(D) = (B) - (C)		1,700	1,764	1,811	1,654	91.3
利益率(%) (D) / (A)		5.5	5.4	5.3	6.0	-

<この要覧に関するお問い合わせ先>

環境農政局農政部農政課

団体指導グループ 電話 045-210-4433